



平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 十六銀行
コード番号 8356 URL <http://www.juroku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 堀江 博海

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 名知 清仁

TEL 058-265-2111

四半期報告書提出予定日 平成23年11月29日

配当支払開始予定日

平成23年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	68,315	21.3	14,284	64.9	9,213	103.2
23年3月期中間期	56,309	1.3	8,660	3.0	4,533	△1.0

(注) 包括利益 24年3月期中間期 10,659百万円 (—%) 23年3月期中間期 △246百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	24.65		19.55	
23年3月期中間期	12.45		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		連結自己資本比率(国内基準)	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%
24年3月期中間期	5,337,549		267,720		4.1		11.67	
23年3月期	5,309,912		259,579		3.9		11.30	

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 216,214百万円 23年3月期 207,944百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
23年3月期	—	3.50	—	3.50	円 銭	7.00
24年3月期	—	3.50	—	—	円 銭	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.50	円 銭	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	126,000	9.9	20,000	14.7	11,000	18.4	—	29.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

24年3月期中間期	379,241,348 株	23年3月期	379,241,348 株
24年3月期中間期	5,471,224 株	23年3月期	5,465,476 株
24年3月期中間期	373,773,358 株	23年3月期中間期	364,005,347 株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	45,867	5.4	9,946	28.4	6,107	35.9
23年3月期中間期	43,527	1.1	7,745	3.9	4,494	△0.7

1株当たり中間純利益	
	円 銭
24年3月期中間期	16.12
23年3月期中間期	12.35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	4,565,323	211,970	4.6	10.79
23年3月期	4,517,366	207,697	4.6	10.65

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 211,970百万円 23年3月期 207,697百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	1.0	15,000	1.3	9,000	△2.8	23.76

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. (3)業績予想に関する定性的情報」及びP.26「平成24年3月期の業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
4. 平成24年3月期 第2四半期決算説明資料	10

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期のわが国経済は、東日本大震災に伴う部品供給網の寸断、電力供給不足、さらには放射能汚染の問題から、大幅な減産と自粛ムードによる個人消費の低迷を余儀なくされましたが、部品供給網の復旧に伴い、後半にかけて生産は急速に回復しました。

岐阜・愛知両県を中心とする当行の営業基盤におきましても、自動車関連での大幅な減産に加え、浜岡原発の停止による安定的な電力供給の不安に見舞われましたが、生産は急速に回復しつつあります。

こうした状況のなかで、当中間期の連結業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、当行及び連結子会社において株式等売却益が増加したことに加え、前第3四半期連結会計期間末から連結範囲に含めた株式会社岐阜銀行（以下、「岐阜銀行」という。）の経常収益が寄与したことなどから、前年同期比 120 億 6 百万円増加し 683 億 15 百万円となりました。経常費用は、与信関係費用が減少したものの、岐阜銀行を連結範囲に含めた影響などから、前年同期比 63 億 81 百万円増加し 540 億 30 百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 56 億 24 百万円増加し 142 億 84 百万円、中間純利益は前年同期比 46 億 80 百万円増加し 92 億 13 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金につきましては、キャンペーン等の各種営業施策を通じ、低コストかつ長期安定的な資金の調達に努めました。また、資産運用ニーズの高まりや多様化に的確にお応えするため、個人を中心に投資信託、公共債、年金・終身保険等投資型商品の増強に努めました。この結果、中間期末の預金残高は、前年度末比 537 億 62 百万円増加し 4 兆 8,033 億 49 百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業の資金需要に積極的に応えするとともに、住宅ローンを中心とする個人向け融資や地方公共団体向け融資の取扱いに努めました。この結果、中間期末の貸出金残高は、前年度末比 113 億 58 百万円減少し 3 兆 5,528 億 87 百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました。この結果、中間期末の有価証券残高は、前年度末比 540 億 57 百万円増加し 1 兆 3,546 億円となりました。なお、「その他有価証券」の中間期末における評価差額は、前年度末比 7 億 95 百万円増加し 228 億 43 百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当中間期の業績等を踏まえ、平成 23 年 5 月 13 日に公表しました数値から修正をしております。

詳細につきましては、平成 23 年 11 月 10 日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	187,948	178,636
コールローン及び買入手形	56,663	55,442
商品有価証券	1,973	3,696
金銭の信託	10,620	10,609
有価証券	1,300,543	1,354,600
貸出金	3,564,245	3,552,887
外国為替	7,179	5,838
リース債権及びリース投資資産	41,303	41,318
その他資産	62,507	60,547
有形固定資産	69,056	68,585
無形固定資産	11,398	11,232
繰延税金資産	15,625	12,347
支払承諾見返	32,419	29,766
貸倒引当金	△51,572	△47,959
資産の部合計	5,309,912	5,337,549
負債の部		
預金	4,749,587	4,803,349
譲渡性預金	6,346	9,053
債券貸借取引受入担保金	70,890	26,696
借入金	71,717	72,712
外国為替	485	656
社債	30,000	30,000
その他負債	65,062	72,272
賞与引当金	1,789	1,830
役員賞与引当金	70	—
退職給付引当金	9,709	10,232
役員退職慰労引当金	352	383
睡眠預金払戻損失引当金	325	243
偶発損失引当金	1,523	1,557
繰延税金負債	9	1,069
再評価に係る繰延税金負債	10,042	10,004
支払承諾	32,419	29,766
負債の部合計	5,050,333	5,069,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	27,824	27,822
利益剰余金	118,815	126,778
自己株式	△1,529	△1,528
株主資本合計	181,950	189,911
その他有価証券評価差額金	13,444	13,810
土地再評価差額金	12,549	12,492
その他の包括利益累計額合計	25,993	26,303
少数株主持分	51,635	51,506
純資産の部合計	259,579	267,720
負債及び純資産の部合計	5,309,912	5,337,549

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	56,309	68,315
資金運用収益	33,909	38,480
(うち貸出金利息)	27,155	29,958
(うち有価証券利息配当金)	6,627	8,315
役務取引等収益	7,290	7,814
その他業務収益	13,218	12,265
その他経常収益	1,890	9,754
経常費用	47,649	54,030
資金調達費用	4,061	4,250
(うち預金利息)	3,284	3,460
役務取引等費用	2,371	2,936
その他業務費用	10,161	10,503
営業経費	27,254	32,596
その他経常費用	3,799	3,744
経常利益	8,660	14,284
特別利益	1	1,061
固定資産処分益	0	—
負ののれん発生益	—	1,061
償却債権取立益	0	—
特別損失	346	320
固定資産処分損	71	23
減損損失	176	297
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	97	—
税金等調整前中間純利益	8,315	15,025
法人税、住民税及び事業税	390	1,180
法人税等調整額	2,902	3,523
法人税等合計	3,293	4,703
少数株主損益調整前中間純利益	5,022	10,321
少数株主利益	489	1,108
中間純利益	4,533	9,213

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	5,022	10,321
その他の包括利益	△5,268	337
その他有価証券評価差額金	△5,268	337
中間包括利益	△246	10,659
親会社株主に係る中間包括利益	△679	9,580
少数株主に係る中間包括利益	433	1,078

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	36,839	36,839
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	36,839	36,839
資本剰余金		
当期首残高	25,357	27,824
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	△2
当中間期変動額合計	—	△2
当中間期末残高	25,357	27,822
利益剰余金		
当期首残高	112,137	118,815
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,274	△1,308
中間純利益	4,533	9,213
自己株式の処分	△2	—
土地再評価差額金の取崩	90	57
当中間期変動額合計	3,347	7,962
当中間期末残高	115,485	126,778
自己株式		
当期首残高	△1,381	△1,529
当中間期変動額		
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	4	4
当中間期変動額合計	△3	0
当中間期末残高	△1,384	△1,528
株主資本合計		
当期首残高	172,953	181,950
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,274	△1,308
中間純利益	4,533	9,213
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	2	1
土地再評価差額金の取崩	90	57
当中間期変動額合計	3,344	7,961
当中間期末残高	176,297	189,911

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,234	13,444
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,212	366
当中間期変動額合計	△5,212	366
当中間期末残高	16,021	13,810
土地再評価差額金		
当期首残高	12,483	12,549
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△90	△57
当中間期変動額合計	△90	△57
当中間期末残高	12,392	12,492
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,717	25,993
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,303	309
当中間期変動額合計	△5,303	309
当中間期末残高	28,413	26,303
少数株主持分		
当期首残高	20,002	51,635
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	421	△129
当中間期変動額合計	421	△129
当中間期末残高	20,424	51,506
純資産合計		
当期首残高	226,672	259,579
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,274	△1,308
中間純利益	4,533	9,213
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	2	1
土地再評価差額金の取崩	90	57
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,881	180
当中間期変動額合計	△1,537	8,141
当中間期末残高	225,135	267,720

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 平成24年3月期 第2四半期決算説明資料

I	平成24年3月期第2四半期決算のポイント	11
	1. 損益状況【単体】	
	2. 主要勘定の状況【単体】・【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）】	13
	3. 自己資本比率の状況【単体】・【連結】	15
	4. 有価証券の評価差額【単体】	
	5. 不良債権の状況【単体】・【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）】	16
II	平成24年3月期第2四半期決算の概況	17
	1. 損益状況【単体】・【連結】	
	2. 業務純益【単体】	19
	3. 利鞘【単体】	
	4. 国債等債券損益【単体】	
	5. 有価証券の評価損益【単体】・【連結】	20
	6. ROE【単体】	21
	7. 自己資本比率（国内基準）【単体】・【連結】	
III	貸出金等の状況	22
	1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	
	2. 金融再生法開示債権の状況【単体】・	23
	【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）】・【連結】	
	3. 業種別貸出状況等	24
	①業種別貸出金【単体】	
	②業種別リスク管理債権【単体】	
	③消費者ローン残高【単体】・【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）】	25
	④中小企業等貸出比率【単体】	
	4. 国別貸出状況等	
	①特定海外債権残高【単体】	
	②アジア向け貸出金【単体】	
	③中南米主要諸国向け貸出金【単体】	
	④ロシア向け貸出金【単体】	
	5. 預金、貸出金の残高【単体】・【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）】	
IV	平成24年3月期の業績予想	26
	〈ご参考〉	
	・自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	27

当行は、平成22年12月に株式会社岐阜銀行（以下「岐阜銀行」という。）を子会社化し、平成24年9月に岐阜銀行との合併を予定しております。

以下の決算説明資料の一部において、当行【単体】の計数の他に、当行と岐阜銀行の合併を想定した計数を【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）】として記載しております。

I 平成24年3月期第2四半期決算のポイント

1. 損益状況【単体】

<要約>

経常利益は、前年同期比22億1百万円増加し99億46百万円となりました。
 中間純利益は、前年同期比16億13百万円増加し61億7百万円となりました。

(百万円)

	23年9月中間期		22年9月中間期
		22年9月中間期比	
経常収益	45,867	2,340	43,527
業務純益	8,219	△ 3,478	11,697
（コア業務純益）	(7,750)	(△1,129)	(8,879)
経常利益	9,946	2,201	7,745
中間純利益	6,107	1,613	4,494

<業務純益>

- 業務粗利益（①）は、国債等債券損益および役務取引等利益が減少したことなどから、前年同期比11億20百万円減少し337億7百万円となりました。また、国債等債券損益を除くコア業務粗利益（②）は、前年同期比4億77百万円減少し332億38百万円となりました。
- 経費（⑧）は、岐阜銀行との統合関連費用が増加したことなどから、前年同期比6億52百万円増加し254億87百万円となりました。
- この結果、コア業務純益（⑩）は、前年同期比11億29百万円減少し77億50百万円となりました。

(百万円)

No.	計算式	23年9月中間期		22年9月中間期
			22年9月中間期比	
①	業務粗利益 ③+④+⑤	33,707	△ 1,120	34,827
②	（コア業務粗利益） ①-⑥	(33,238)	(△477)	(33,715)
③	資金利益	29,682	△ 91	29,773
④	役務取引等利益	3,014	△ 317	3,331
⑤	その他業務利益	1,010	△ 712	1,722
⑥	うち国債等債券損益	468	△ 643	1,111
⑦	一般貸倒引当金繰入額	—	1,705	△ 1,705
⑧	経費	25,487	652	24,835
⑨	業務純益 ①-⑦-⑧	8,219	△ 3,478	11,697
⑩	実質業務純益 ①-⑧	8,219	△ 1,772	9,991
⑪	コア業務純益 ②-⑧	7,750	△ 1,129	8,879

< 経常利益 >

▶ コア業務純益は減少したものの、与信関係費用が減少し有価証券関係損益が増加したことなどから、経常利益（⑯）は、前年同期比22億1百万円増加し99億46百万円となりました。

(百万円)

No.	計算式	23年9月中間期		22年9月中間期
			22年9月中間期比	
①	コア業務純益	7,750	△ 1,129	8,879
②	与信関係費用 ③+④-⑨-⑩	△ 877	△ 1,569	692
③	一般貸倒引当金繰入額	—	1,705	△ 1,705
④	不良債権処理額	242	△ 2,155	2,397
⑤	貸出金償却	4	△ 23	27
⑥	個別貸倒引当金繰入額	—	△ 2,326	2,326
⑦	バルクセール売却損	8	8	—
⑧	その他	229	185	44
⑨	貸倒引当金戻入益	1,105		
⑩	償却債権取立益	14		
⑪	有価証券関係損益 ⑫+⑬	1,127	1,856	△ 729
⑫	国債等債券損益	468	△ 643	1,111
⑬	株式等関係損益	658	2,499	△ 1,841
⑭	その他臨時損益	195	△ 98	293
⑮	金銭の信託運用見合費用	4	△ 1	5
⑯	経常利益 ①-②+⑪+⑭-⑮	9,946	2,201	7,745

< 中間純利益 >

▶ 中間純利益（⑦）は、前年同期比16億13百万円増加し61億7百万円となりました。

(百万円)

No.	計算式	23年9月中間期		22年9月中間期
			22年9月中間期比	
①	経常利益	9,946	2,201	7,745
②	特別損益	△ 250	96	△ 346
③	うち減損損失	226	50	176
④	うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	△ 97	97
⑤	税引前中間純利益 ①+②	9,695	2,296	7,399
⑥	法人税等合計	3,588	683	2,905
⑦	中間純利益 ⑤-⑥	6,107	1,613	4,494

2. 主要勘定の状況

【単体】

<預金・貸出金>

- ▶ 預金の未残は、個人預金の増加を主因として、23年3月期比748億円増加し4兆1,442億円となりました。平残は、同1,429億円増加し4兆804億円となりました。
- ▶ 貸出金の未残は、消費者ローンの増加を主因として、23年3月期比121億円増加し3兆1,083億円となりました。平残は、同288億円増加し3兆630億円となりました。

(億円)

	23年9月		23年3月期	22年9月
	中間期	23年3月期比		
預金(未残)	41,442	748	1,710	39,732
個人預金	27,850	497	1,266	26,584
法人預金その他※	13,591	250	444	13,147
預金(平残)	40,804	1,429	1,687	39,117

※「法人預金その他」とは、法人預金、公金預金、金融機関預金の合計であります。

(億円)

	23年9月		23年3月期	22年9月
	中間期	23年3月期比		
貸出金(未残)	31,083	121	352	30,731
うち中小企業等貸出金	24,067	△92	204	23,863
うち消費者ローン	9,225	148	452	8,773
貸出金(平残)	30,630	288	513	30,117

<個人預り資産>

- ▶ 個人預り資産は、個人預金の増加を主因として、23年3月末比413億円増加し3兆3,215億円となりました。

(億円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
預金	27,850	497	1,266	26,584
投資信託	1,037	△139	△102	1,139
公共債	1,614	△148	△326	1,940
個人年金保険等	2,713	204	361	2,352
合計	33,215	413	1,198	32,017

【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）】

- 岐阜銀行統合ベースの預金は、4兆8,197億円となりました。
- 岐阜銀行統合ベースの貸出金は、3兆5,695億円となりました。

＜預金・貸出金＞

(億円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比 22年9月末比		
預金（末残）	48,197	542	47,655	
うち個人預金	33,524	259	33,265	
貸出金（末残）	35,695	△ 112	35,807	
うち消費者ローン	11,154	118	11,036	

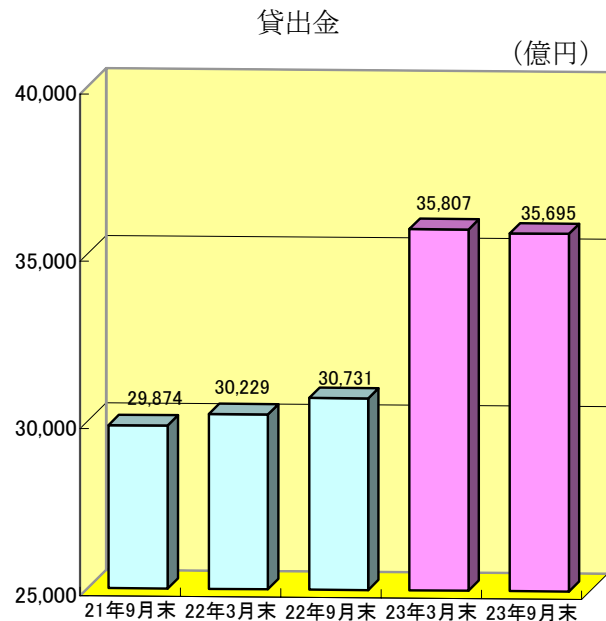
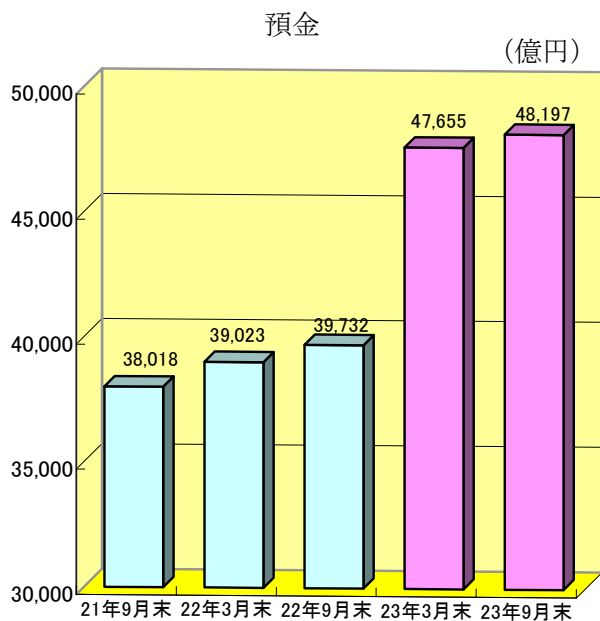
(注) 「岐阜銀行統合ベース」は、当行と岐阜銀行の合算計数であります。
 なお、岐阜銀行の計数はパーチェス法による時価評価後のものを用いております。

＜個人預り資産＞

(億円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比 22年9月末比		
預金	33,524	259	33,265	
投資信託	1,368	△ 192	1,560	
公共債	1,643	△ 153	1,796	
個人年金保険等	2,879	217	2,662	
合計	39,416	131	39,285	

(参考) 預金・貸出金の推移



(注) 21年9月末から22年9月末までは単体、23年3月末からは十六銀行（岐阜銀行統合ベース）の計数であります。

3. 自己資本比率の状況

- ▶ 単体自己資本比率は、23年3月末比0.14ポイント上昇し10.79%となりました。
- ▶ 連結自己資本比率は、23年3月末比0.37ポイント上昇し11.67%となりました。

【単体】

(億円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末	
	23年3月末比	22年9月末比			
自己資本比率 (%)	10.79	0.14	0.25	10.65	10.54
Tier I 比率 (%)	7.83	0.25	0.55	7.58	7.28
自己資本	2,543	18	43	2,525	2,500
Tier I	1,846	48	120	1,798	1,726
リスク・アセット等	23,562	△ 149	△ 144	23,711	23,706

【連結】

(億円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末	
	23年3月末比	22年9月末比			
自己資本比率 (%)	11.67	0.37	0.48	11.30	11.19
Tier I 比率 (%)	8.49	0.42	0.46	8.07	8.03
自己資本	3,230	54	510	3,176	2,720
Tier I	2,352	83	399	2,269	1,953
リスク・アセット等	27,675	△ 429	3,365	28,104	24,310

4. 有価証券の評価差額【単体】

- ▶ 有価証券の評価差額は、23年3月末比7億円減少し217億円となりました。

(億円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末	
	23年3月末比	22年9月末比			
満期保有目的	2	2	1	0	1
その他有価証券	215	△ 8	△ 42	223	257
株式	68	△ 100	△ 30	168	98
債券	178	75	△ 24	103	202
その他	△ 31	16	12	△ 47	△ 43
合計	217	△ 7	△ 41	224	258

5. 不良債権の状況

【単体】

➤ 金融再生法開示債権は、1,171億円となりました。また、開示債権比率は、3.68%となりました。
 なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施したと仮定した場合における23年9月末の開示債権比率は3.31%となります。

(金融再生法に基づく開示債権)

(億円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	202	△ 14	△ 18	216
危険債権	844	16	36	828
要管理債権	126	7	49	119
金融再生法開示債権 ①	1,171	7	66	1,105
正常債権	30,654	91	259	30,563
総与信 ②	31,825	99	325	31,726
開示債権比率 (%) ①/②	3.68	0.02	0.18	3.66

(部分直接償却を実施した場合)

(億円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
金融再生法開示債権	1,050	16	68	982
開示債権比率 (%)	3.31	0.04	0.19	3.12

【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）】

➤ 岐阜銀行統合ベースの金融再生法開示債権は1,350億円、開示債権比率は3.70%となりました。

(億円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	225	△ 20		
危険債権	979	8		
要管理債権	146	9		
金融再生法開示債権 ①	1,350	△ 3		
正常債権	35,133	△ 134		
総与信 ②	36,483	△ 137		
開示債権比率 (%) ①/②	3.70	0.01		

(注) 「岐阜銀行統合ベース」は、当行と岐阜銀行の合算計数であります。

なお、岐阜銀行の計数はパーチェス法による時価評価後のものを用いております。

Ⅱ 平成24年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		23年9月中間期		22年9月中間期
				22年9月中間期比
経常収益	1	45,867	2,340	43,527
業務粗利益	2	33,707	△ 1,120	34,827
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	33,238	△ 477	33,715
国内業務粗利益	4	31,610	△ 1,502	33,112
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	31,657	△ 511	32,168
資金利益	6	28,741	△ 228	28,969
役務取引等利益	7	2,906	△ 313	3,219
その他業務利益	8	△ 37	△ 960	923
(うち国債等債券損益)	9	△ 46	△ 989	943
国際業務粗利益	10	2,096	382	1,714
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	11	1,581	35	1,546
資金利益	12	941	138	803
役務取引等利益	13	107	△ 5	112
その他業務利益	14	1,047	249	798
(うち国債等債券損益)	15	515	347	168
経費(除く臨時処理分)	16	25,487	652	24,835
人件費	17	13,121	301	12,820
物件費	18	11,067	400	10,667
税金	19	1,298	△ 50	1,348
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	20	8,219	△ 1,772	9,991
除く国債等債券損益(5勘定戻)	21	7,750	△ 1,129	8,879
①一般貸倒引当金繰入額	22	—	1,705	△ 1,705
業務純益	23	8,219	△ 3,478	11,697
うち国債等債券損益(5勘定戻)	24	468	△ 643	1,111
臨時損益	25	1,731	5,677	△ 3,946
②不良債権処理額	26	242	△ 2,155	2,397
貸出金償却	27	4	△ 23	27
個別貸倒引当金繰入額	28	—	△ 2,326	2,326
バルクセール売却損	29	8	8	—
その他	30	229	185	44
③特定海外債権引当勘定繰入額	31	—	—	—
④貸倒引当金戻入益	32	1,105		
一般貸倒引当金戻入益	33	3,146		
個別貸倒引当金戻入益	34	△ 2,040		
⑤償却債権取立益	35	14		
(与信関係費用 ①+②+③-④-⑤)	36	△ 877	△ 1,569	692
株式等関係損益	37	658	2,499	△ 1,841
株式等売却益	38	3,504	3,034	470
株式等売却損	39	1,433	1,008	425
株式等償却	40	1,411	△ 474	1,885
その他臨時損益	41	195	△ 98	293
経常利益	42	9,946	2,201	7,745
特別損益	43	△ 250	96	△ 346
うち固定資産処分損益	44	△ 23	48	△ 71
固定資産処分益	45	—	△ 0	0
固定資産処分損	46	23	△ 48	71
うち減損損失	47	226	50	176
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	48	—	△ 97	97
税引前中間純利益	49	9,695	2,296	7,399
法人税、住民税及び事業税	50	348	313	35
法人税等調整額	51	3,240	371	2,869
法人税等合計	52	3,588	683	2,905
中間純利益	53	6,107	1,613	4,494

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		23年9月中間期		22年9月中間期
			22年9月中間期比	
経常収益	1	68,315	12,006	56,309
連結業務粗利益	2	40,880	3,050	37,830
資金利益	3	34,239	4,386	29,853
役務取引等利益	4	4,878	△ 41	4,919
その他業務利益	5	1,762	△ 1,295	3,057
経費 (除く臨時処理分)	6	31,711	5,425	26,286
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	7	9,169	△ 2,375	11,544
与信関係費用 (①+②+③-④-⑤)	8	△ 171	△ 1,359	1,188
①一般貸倒引当金繰入額	9	—	1,764	△ 1,764
②不良債権処理額	10	576	△ 2,377	2,953
貸出金償却	11	19	△ 13	32
個別貸倒引当金繰入額	12	—	△ 2,874	2,874
バルクセール売却損	13	436	435	1
その他	14	121	77	44
③特定海外債権引当勘定繰入額	15	—	—	—
④貸倒引当金戻入益	16	721		
一般貸倒引当金戻入益	17	4,036		
個別貸倒引当金戻入益	18	△ 3,314		
⑤償却債権取立益	19	26		
株式等関係損益	20	4,622	6,503	△ 1,881
持分法による投資損益	21	—	—	—
その他	22	321	135	186
経常利益	23	14,284	5,624	8,660
特別損益	24	740	1,085	△ 345
うち負ののれん発生益	25	1,061	1,061	—
うち減損損失	26	297	121	176
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	—	△ 97	97
税金等調整前中間純利益	28	15,025	6,710	8,315
法人税、住民税及び事業税	29	1,180	790	390
法人税等調整額	30	3,523	621	2,902
法人税等合計	31	4,703	1,410	3,293
少数株主損益調整前中間純利益	32	10,321	5,299	5,022
少数株主利益	33	1,108	619	489
中間純利益	34	9,213	4,680	4,533

(注) 連結業務粗利益=(資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用))+ (役務取引等収益-役務取引等費用)
+ (その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	35	9,169	△ 4,139	13,308
--------	----	-------	---------	--------

(注) 連結業務純益=連結業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(社)

連結会社数	11	4	7
持分法適用会社数	0	—	0

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	23年9月中間期		22年9月中間期
		22年9月中間期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	8,219	△ 1,772	9,991
職員一人当たり (千円)	2,974	△ 659	3,633
(2) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、 国債等債券損益除く)	7,750	△ 1,129	8,879
職員一人当たり (千円)	2,805	△ 424	3,229
(3) 業務純益	8,219	△ 3,478	11,697
職員一人当たり (千円)	2,974	△ 1,279	4,253

3. 利鞘【単体】

(%)

	23年9月中間期		22年9月中間期
		22年9月中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.52	△ 0.11	1.63
(イ) 貸出金利回 (B)	1.67	△ 0.11	1.78
(ロ) 有価証券利回	1.23	△ 0.06	1.29
(2) 資金調達原価 (C)	1.36	△ 0.06	1.42
(イ) 預金等原価 (D)	1.37	△ 0.05	1.42
(ロ) 預金等利回	0.13	△ 0.03	0.16
(ハ) 経費率	1.24	△ 0.02	1.26
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.30	△ 0.06	0.36
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.16	△ 0.05	0.21

(参考) うち国内業務部門

(%)

	23年9月中間期		22年9月中間期
		22年9月中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.49	△ 0.12	1.61
(イ) 貸出金利回 (B)	1.67	△ 0.11	1.78
(ロ) 有価証券利回	1.14	△ 0.06	1.20
(2) 資金調達原価 (C)	1.34	△ 0.06	1.40
(イ) 預金等原価 (D)	1.34	△ 0.05	1.39
(ロ) 預金等利回	0.12	△ 0.04	0.16
(ハ) 経費率	1.21	△ 0.02	1.23
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.33	△ 0.06	0.39
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.15	△ 0.06	0.21

4. 国債等債券損益【単体】

(百万円)

	23年9月中間期		22年9月中間期
		22年9月中間期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	468	△ 643	1,111
売却益	1,227	△ 542	1,769
償還益	—	—	—
売却損	222	120	102
償還損	536	△ 18	554
償却	—	△ 1	1

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(百万円)

	23年9月末				22年9月末		
	評価損益				評価損益		
		22年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	200	43	427	226	157	528	371
その他有価証券	21,576	△ 4,127	34,917	13,341	25,703	40,683	14,979
株式	6,897	△ 2,904	13,941	7,044	9,801	17,413	7,612
債券	17,844	△ 2,403	18,233	389	20,247	20,483	236
その他	△ 3,165	1,180	2,741	5,907	△ 4,345	2,785	7,130
合計	21,776	△ 4,085	35,344	13,568	25,861	41,212	15,351
株式	6,897	△ 2,904	13,941	7,044	9,801	17,413	7,612
債券	18,044	△ 2,360	18,661	616	20,404	21,012	608
その他	△ 3,165	1,180	2,741	5,907	△ 4,345	2,785	7,130

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

【連結】

(百万円)

	23年9月末				22年9月末		
	評価損益				評価損益		
		22年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	191	40	429	238	151	522	371
その他有価証券	22,843	△ 3,024	37,335	14,491	25,867	40,883	15,016
株式	7,698	△ 2,266	14,871	7,172	9,964	17,613	7,649
債券	19,099	△ 1,148	19,571	471	20,247	20,483	236
その他	△ 3,955	390	2,892	6,847	△ 4,345	2,785	7,130
合計	23,034	△ 2,984	37,764	14,730	26,018	41,406	15,388
株式	7,698	△ 2,266	14,871	7,172	9,964	17,613	7,649
債券	19,291	△ 1,107	20,000	709	20,398	21,006	608
その他	△ 3,955	390	2,892	6,847	△ 4,345	2,785	7,130

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

6. ROE【単体】 (％)

	23年9月中間期		22年9月中間期
		22年9月中間期比	
業務純益ベース	7.81	△ 3.66	11.47
中間純利益ベース	5.80	1.40	4.40

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益 (または中間純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

7. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.79%	0.14%	0.25%	10.65%	10.54%
うちTier I 比率	7.83%	0.25%	0.55%	7.58%	7.28%
(2) Tier I	184,642	4,837	11,987	179,805	172,655
(3) Tier II	79,278	△ 3,133	△ 3,640	82,411	82,918
(イ) 土地再評価差額の45%	10,123	△ 43	22	10,166	10,101
(ロ) 一般貸倒引当金	11,155	△ 3,090	△ 3,661	14,245	14,816
(ハ) 負債性資本調達手段等	58,000	—	—	58,000	58,000
(4) 控除項目	9,581	△ 92	4,093	9,673	5,488
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	9,581	△ 92	4,093	9,673	5,488
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	254,340	1,797	4,255	252,543	250,085
(6) リスク・アセット等	2,356,223	△ 14,955	△ 14,475	2,371,178	2,370,698

【連結】

(百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.67%	0.37%	0.48%	11.30%	11.19%
うちTier I 比率	8.49%	0.42%	0.46%	8.07%	8.03%
(2) Tier I	235,214	8,220	39,870	226,994	195,344
(3) Tier II	89,295	△ 2,837	5,999	92,132	83,296
(イ) 土地再評価差額の45%	10,123	△ 43	22	10,166	10,101
(ロ) 一般貸倒引当金	15,172	△ 2,393	△ 22	17,565	15,194
(ハ) 負債性資本調達手段等	64,000	△ 400	6,000	64,400	58,000
(4) 控除項目	1,467	△ 56	△ 5,094	1,523	6,561
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	444	△ 38	△ 5,044	482	5,488
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	323,042	5,439	50,964	317,603	272,078
(6) リスク・アセット等	2,767,553	△ 42,933	336,465	2,810,486	2,431,088

(注) 自己資本比率 (国内基準) (単体・連結) は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(百万円、%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金 (A)	38,659	△ 3,566	△ 4,028	42,225	42,687
一般貸倒引当金	10,279	△ 3,147	△ 3,919	13,426	14,198
個別貸倒引当金	28,379	△ 419	△ 110	28,798	28,489
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	6,775	△ 1,004	△ 341	7,779	7,116
	延滞債権額	96,917	654	1,822	96,263	95,095
	3ヵ月以上延滞債権額	176	△ 11	△ 427	187	603
	貸出条件緩和債権額	12,422	740	5,346	11,682	7,076
	合計 (B)	116,292	379	6,400	115,913	109,892
	引当率 (A) / (B)	33.24	△ 3.18	△ 5.60	36.42	38.84

貸出金残高 (未残)	3,108,307	12,062	35,207	3,096,245	3,073,100
------------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.21	△ 0.04	△ 0.02	0.25	0.23
	延滞債権額	3.11	0.01	0.02	3.10	3.09
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.39	0.02	0.16	0.37	0.23
	合計	3.74	0.00	0.17	3.74	3.57

【連結】

(百万円、%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金 (A)	47,959	△ 3,613	△ 156	51,572	48,115
一般貸倒引当金	14,141	△ 4,036	△ 1,741	18,177	15,882
個別貸倒引当金	33,818	424	1,585	33,394	32,233
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権(注)	破綻先債権額	9,252	△ 985	364	10,237	8,888
	延滞債権額	114,078	△ 742	16,802	114,820	97,276
	3ヵ月以上延滞債権額	307	△ 296	△ 339	603	646
	貸出条件緩和債権額	14,261	688	7,185	13,573	7,076
	合計 (B)	137,899	△ 1,335	24,011	139,234	113,888
	引当率 (A) / (B)	34.77	△ 2.27	△ 7.47	37.04	42.24

貸出金等残高 (未残)	3,610,346	△ 10,734	494,148	3,621,080	3,116,198
-------------	-----------	----------	---------	-----------	-----------

貸出金等残高比	破綻先債権額	0.25	△ 0.03	△ 0.03	0.28	0.28
	延滞債権額	3.15	△ 0.02	0.03	3.17	3.12
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	△ 0.02	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.39	0.02	0.17	0.37	0.22
	合計	3.81	△ 0.03	0.16	3.84	3.65

(注) 連結リスク管理債権には「貸出金」の他、クレジットカード会社の「カード債権」・「求償債権」、リース会社の「リース債権」・「割賦債権」、信用保証会社の「求償債権」についても含めております。

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(百万円、%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,166	△ 1,481	△ 1,828	21,647	21,994
危険債権	84,377	1,530	3,565	82,847	80,812
要管理債権	12,599	729	4,919	11,870	7,680
合計 (A)	117,143	777	6,656	116,366	110,487
総与信 (B)	3,182,510	9,883	32,525	3,172,627	3,149,985
保全額 (C)	88,278	△ 1,406	521	89,684	87,757
貸倒引当金	29,378	△ 500	72	29,878	29,306
担保保証等	58,900	△ 906	449	59,806	58,451
総与信に占める割合 (A) / (B)	3.68	0.02	0.18	3.66	3.50
保全率 (C) / (A)	75.35	△ 1.72	△ 4.07	77.07	79.42

<部分直接償却を実施した場合>

(百万円、%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,997	△ 688	△ 1,679	8,685	9,676
危険債権	84,377	1,530	3,565	82,847	80,812
要管理債権	12,599	729	4,919	11,870	7,680
合計 (A)	104,974	1,570	6,805	103,404	98,169
総与信 (B)	3,170,341	10,676	32,674	3,159,665	3,137,667
総与信に占める割合 (A) / (B)	3.31	0.04	0.19	3.27	3.12

【十六銀行 (岐阜銀行統合ベース)】

(百万円、%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,538	△ 1,996		24,534	
危険債権	97,894	821		97,073	
要管理債権	14,557	867		13,690	
合計	134,990	△ 308		135,298	
総与信に占める割合	3.70	0.01		3.69	

(注) 「岐阜銀行統合ベース」は、当行と岐阜銀行の合算計数であります。
 なお、岐阜銀行の計数はパーチェス法による時価評価後のものを用いております。

(参考)

【連結】

(百万円、%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,621	△ 2,034	565	27,655	25,056
危険債権	98,724	735	16,955	97,989	81,769
要管理債権	14,568	392	6,845	14,176	7,723
合計 (A)	138,914	△ 907	24,364	139,821	114,550
総与信 (B)	3,695,152	△ 7,627	501,936	3,702,779	3,193,216
保全額 (C)	104,151	△ 1,981	14,448	106,132	89,703
貸倒引当金	34,910	525	1,881	34,385	33,029
担保保証等	69,240	△ 2,506	12,567	71,746	56,673
総与信に占める割合 (A) / (B)	3.75	△ 0.02	0.17	3.77	3.58
保全率 (C) / (A)	74.97	△ 0.93	△ 3.33	75.90	78.30

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比	
	3,108,307	12,062	35,207	3,096,245
製造業	594,356	14,740	5,370	579,616
農業、林業	5,616	169	310	5,447
漁業	309	105	73	204
鉱業、採石業、砂利採取業	2,463	△ 239	△ 614	2,702
建設業	150,501	△ 11,214	△ 10,304	161,715
電気・ガス・熱供給・水道業	32,782	9,983	10,427	22,799
情報通信業	22,144	△ 761	4,451	22,905
運輸業、郵便業	80,479	1,379	2,445	79,100
卸売業、小売業	343,258	1,367	△ 1,341	341,891
金融業、保険業	94,134	3,872	5,623	90,262
不動産業、物品賃貸業	417,287	△ 11,997	△ 6,473	429,284
学術研究、専門・技術サービス業	24,179	△ 475	△ 1,140	24,654
宿泊業	26,559	△ 466	△ 1,361	27,025
飲食業	24,169	△ 379	△ 2,102	24,548
生活関連サービス業、娯楽業	60,438	△ 4,795	△ 6,638	65,233
教育、学習支援業	6,519	415	660	6,104
医療・福祉	87,094	△ 1,988	△ 28	89,082
その他のサービス	29,686	89	△ 658	29,597
地方公共団体	228,329	439	△ 1,335	227,890
その他	878,005	11,818	37,842	866,187

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比	
	116,292	379	6,400	115,913
製造業	25,096	△ 236	759	25,332
農業、林業	217	△ 7	△ 21	224
漁業	1	△ 0	△ 0	1
鉱業、採石業、砂利採取業	64	△ 1	△ 3	65
建設業	20,085	△ 3,398	△ 741	23,483
電気・ガス・熱供給・水道業	48	—	—	48
情報通信業	944	△ 83	△ 138	1,027
運輸業、郵便業	3,090	53	1,507	3,037
卸売業、小売業	19,835	3,936	3,981	15,899
金融業、保険業	356	△ 120	△ 175	476
不動産業、物品賃貸業	18,842	△ 713	△ 157	19,555
学術研究、専門・技術サービス業	1,396	170	△ 114	1,226
宿泊業	3,372	△ 133	△ 137	3,505
飲食業	2,361	358	278	2,003
生活関連サービス業、娯楽業	5,332	21	819	5,311
教育、学習支援業	65	△ 18	△ 22	83
医療・福祉	2,776	56	355	2,720
その他のサービス	2,272	60	△ 260	2,212
地方公共団体	—	—	—	—
その他	10,129	434	469	9,695

③消費者ローン残高

【単体】

(百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
消費者ローン残高	922,558	14,782	45,218	907,776	877,340
うち住宅ローン残高	896,177	16,040	47,899	880,137	848,278
うちその他ローン残高	26,381	△ 1,258	△ 2,681	27,639	29,062

【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）】

(百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
消費者ローン残高	1,115,405	11,746		1,103,659	

(注) 「岐阜銀行統合ベース」は、当行と岐阜銀行の合算計数であります。

なお、岐阜銀行の計数はパーチェス法による時価評価後のものを用いております。

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
中小企業等貸出比率	77.43	△ 0.59	△ 0.22	78.02	77.65

4. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

5. 預金、貸出金の残高

【単体】

(百万円)

	23年9月			23年3月期	22年9月
	中間期	23年3月期比	22年9月中間期比		
預金(未残)	4,144,232	74,785	170,972	4,069,447	3,973,260
(平残)	4,080,408	142,835	168,656	3,937,573	3,911,752
貸出金(未残)	3,108,307	12,062	35,207	3,096,245	3,073,100
(平残)	3,063,050	28,802	51,281	3,034,248	3,011,769

【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）】

(百万円)

	23年9月			23年3月期	22年9月
	中間期	23年3月期比	22年9月中間期比		
預金(未残)	4,819,777	54,179		4,765,598	
貸出金(未残)	3,569,586	△ 11,164		3,580,750	

(注) 「岐阜銀行統合ベース」は、当行と岐阜銀行の合算計数であります。

なお、岐阜銀行の計数はパーチェス法による時価評価後のものを用いております。

(参考) 個人預り資産残高

【単体】

(百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
預金	2,785,056	49,732	126,587	2,735,324	2,658,469
投資信託	103,761	△ 13,881	△ 10,183	117,642	113,944
公共債	161,425	△ 14,873	△ 32,644	176,298	194,069
個人年金保険等	271,344	20,376	36,098	250,968	235,246
合計	3,321,588	41,355	119,859	3,280,233	3,201,729

【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）】

(百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
預金	3,352,417	25,868		3,326,549	
投資信託	136,881	△ 19,191		156,072	
公共債	164,378	△ 15,308		179,686	
個人年金保険等	287,943	21,678		266,265	
合計	3,941,621	13,047		3,928,574	

IV 平成24年3月期の業績予想

【単体】

(百万円)

	24年3月期 (予想) (A)	23年3月期 (実績) (B)	増減率 (A-B) / (B) × 100
経常収益	86,000	85,189	1.0%
コア業務純益	15,800	17,600	△ 10.2%
業務純益	20,000	20,439	△ 2.1%
経常利益	15,000	14,806	1.3%
当期純利益	9,000	9,262	△ 2.8%

与信関係費用	600	1,362	△ 55.9%
--------	-----	-------	---------

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益（5勘定戻）

【連結】

(百万円)

	24年3月期 (予想) (A)	23年3月期 (実績) (B)	増減率 (A-B) / (B) × 100
経常収益	126,000	114,626	9.9%
経常利益	20,000	17,436	14.7%
当期純利益	11,000	9,292	18.4%

上記の業績予想は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。実際の業績は、経営環境の変化などにより、予想対比異なる可能性があることにご留意下さい。

〈ご参考〉

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権

【単体】

(平成23年9月末)

(億円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 69 < 14 >	60	8	— (3)	— (55)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 202 < 80 >	66	136	100.0%	破綻先債権 67 < 13 >	
実質破綻先 133 < 66 >	96	37	— (11)	— (67)	危険債権 844	484	144	74.4%	延滞債権 969 < 902 >	
破綻懸念先 844	431	198	216 (144)		要管理債権※ 126	39	14	41.9%	3ヵ月以上 延滞債権 1	
要 注 意 先	要管理先 155	36	120		小計 1,171 < 1,050 >	589	294	75.3%	貸出条件 緩和債権 124	
	要管理先 以外の 要注意先 6,904	2,368	4,535		正常債権 30,654				合計 1,162 < 1,042 >	
正常先 23,721	23,721				金融再生法の開示債権（小計） の総与信に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 3.6% < 3.3% >			リスク管理債権 の総貸出金に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 3.7% < 3.3% >		
合計 31,825 < 31,703 >	26,711	4,898	216 (158)	— (122)	合計 31,825 < 31,703 >					

- (注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

以上